

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第64期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
【会社名】	株式会社りゅうせき
【英訳名】	Ryuseki Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 當銘 春夫
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 上原 史久
【最寄りの連絡場所】	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3
【電話番号】	098(875)5000
【事務連絡者氏名】	管理本部決算担当課長 上原 史久
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	64,353,610	71,240,330	74,817,798	83,422,563	83,067,270
経常利益 (千円)	1,655,231	1,914,654	1,898,080	2,049,618	1,888,918
当期純利益 (千円)	1,037,292	1,099,069	1,152,204	1,240,205	725,655
包括利益 (千円)	948,506	1,320,086	1,203,443	1,312,360	1,128,162
純資産額 (千円)	5,579,818	6,808,404	7,922,233	9,143,094	10,176,329
総資産額 (千円)	32,922,013	34,457,566	35,557,844	36,825,072	35,460,393
1株当たり純資産額 (円)	1,863.95	2,274.36	2,644.57	3,050.28	3,395.01
1株当たり当期純利益金額 (円)	345.76	366.36	384.07	413.40	241.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	19.8	22.3	24.8	28.7
自己資本利益率 (%)	20.1	17.7	15.6	14.5	7.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,864,089	4,794,104	1,896,151	1,861,466	4,184,383
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	17,138	410,196	648,956	1,098,286	2,401,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,358,509	4,084,967	1,360,546	2,927,974	2,200,904
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,656,653	1,955,593	1,842,241	1,810,462	1,392,886
従業員数 (人)	581	587	601	650	719
[外、平均臨時雇用者数]	[992]	[1,000]	[1,002]	[1,037]	[1,037]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	50,075,839	54,201,161	56,690,719	64,480,086	61,971,807
経常利益 (千円)	962,208	1,225,388	1,098,277	1,378,345	1,932,664
当期純利益 (千円)	600,620	675,846	678,996	888,844	388,820
資本金 (千円)	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000
発行済株式総数 (株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	6,344,793	7,155,265	7,767,037	8,612,284	9,211,583
総資産額 (千円)	31,385,312	31,655,414	32,254,135	32,870,624	29,834,002
1株当たり純資産額 (円)	2,114.93	2,385.09	2,589.01	2,870.76	3,070.53
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	30.50 (-)	30.50 (-)	30.50 (-)	30.50 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	200.21	225.28	226.33	296.28	129.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.2	22.6	24.1	26.2	30.8
自己資本利益率 (%)	9.8	10.0	9.1	10.9	4.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	15.23	13.54	13.5	10.29	30.86
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	159 [163]	154 [181]	145 [177]	136 [184]	133 [170]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録であり株価がないため記載していない。

4. 第64期の1株当たり配当額には、記念配当9円50銭を含んでいる。

2【沿革】

昭和25年9月 那覇市松山において全琉に唯一の民間石油供給会社として琉球石油株式会社を設立
昭和26年5月 宮古支店、八重山支店開所
昭和31年11月 那覇支店開所
昭和39年3月 北部支店開所
昭和45年12月 東亜運輸株式会社を設立(現:連結子会社)
昭和57年6月 琉球ガス株式会社を設立
昭和59年10月 琉石冷蔵株式会社を設立
昭和60年4月 中部支店開所
昭和62年4月 株式会社オートプラザ琉石を設立(現:連結子会社)
昭和62年5月 株式会社りゅうせきビジネスサービスを設立(現:連結子会社)
平成3年4月 株式会社エネラインを設立
平成3年9月 株式会社りゅうせき燃料を設立
平成3年11月 商号を株式会社りゅうせきに変更、本店を浦添市西洲に移転
平成6年2月 りゅうせき商事株式会社を設立(現:連結子会社)
平成11年12月 株式会社りゅうせき建設を設立(現:連結子会社)
平成12年11月 株式会社りゅうせき低温流通を設立(現:連結子会社)
平成12年12月 株式会社りゅうせきエネルギーを設立(現:連結子会社)
平成13年1月 琉石冷蔵株式会社を吸収合併
平成13年3月 株式会社エネライン、株式会社りゅうせき燃料、株式会社コア燃料を吸収合併
平成13年12月 株式会社りゅうせきロジコムを設立(現:連結子会社)
平成15年12月 株式会社りゅうせきエネプロを設立(現:連結子会社)
平成16年3月 琉球ガス株式会社、沖縄プロパンガス株式会社を吸収合併
平成18年1月 有限会社ロコファームを設立(現:連結子会社)
平成20年4月 ホテル・飲食事業部を発足、りゅうせき商事株式会社のホテル事業部を移管
平成23年5月 株式会社日亜商事の株式100%を取得(現:連結子会社)

3【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社14社及び持分法非適用関連会社1社により構成)においては、石油製品等の卸売(系列販売店)及び小売(直営サービスステーション、需要家)販売を主たる業務としている。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一である。

(1)石油関連事業

石油製品等の卸売…当社は元売より石油製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネルギー、(株)那覇空港給油所及び系列販売店に卸売している。

石油製品等の小売…当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネルギーは直営のサービスステーションで一般消費者に販売している。連結子会社(株)那覇空港給油所は需要家に販売を行っている。

輸送部門…連結子会社東亜運輸(株)は、当社の石油製品等の海上輸送を、連結子会社(株)りゅうせきロジコムは、当社の石油製品等の陸上輸送を行っている。

(2)ガス関連事業

ガス製品等の卸売…当社は元売よりガス関連製品を仕入れて、連結子会社(株)りゅうせきエネプロ及び系列販売店に卸売している。

ガス製品等の小売…当社は大口需要家に直接販売しており、連結子会社(株)りゅうせきエネプロは一般消費者に販売している。

ガス出荷管理…連結子会社大洋ガス(株)は、当社のガス商品の出荷管理を行っている。

ガス容器検査…連結子会社(株)沖縄コーケンサービスは、当社及び系列販売店等のガス容器耐圧検査及び塗装を行っている。

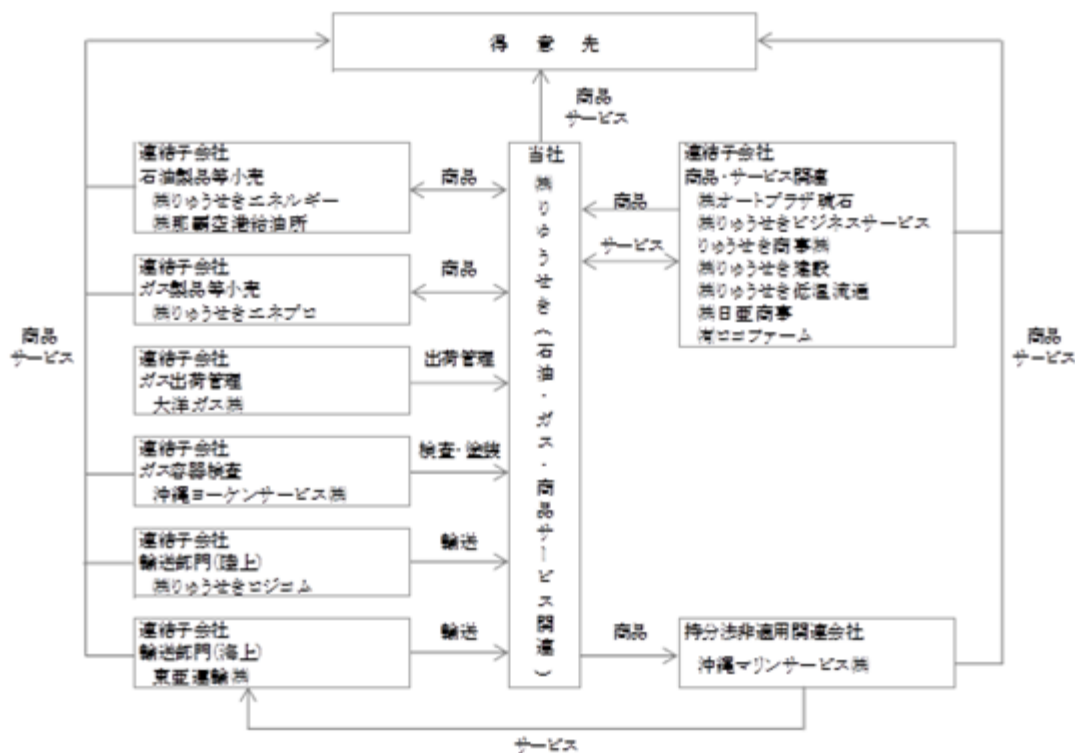
輸送部門…連結子会社(株)りゅうせきロジコムは当社のガス製品等の陸上輸送を行っている。

(3)商品・サービス関連事業

当社はシステム開発、受託開発を行い一般顧客への販売を行う他、不動産管理、ホテル業及び飲食業を行っている。連結子会社(株)りゅうせき建設は、建設業、連結子会社(株)りゅうせき低温流通は、冷蔵倉庫業、連結子会社(株)オートプラザ琉石は、自動車関連用品販売、連結子会社(株)りゅうせきビジネスサービスは、人材派遣業、連結子会社(株)りゅうせき商事(株)は、情報機器販売、保険代理店業、海洋河川浄化業、フィットネスクラブ運営、連結子会社(株)日亜商事は、各種塗料販売等を行っている。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称(連結子会社)	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
東亜運輸(株) (注)1	沖縄県 那覇市	400,000	内航運送業	100.00	当社が販売する商品の海上輸送先 施設賃貸、債務保証、役員の兼任
(株)オートプラザ琉石	沖縄県 浦添市	100,000	カー用品の総合販売、車検整備、車販売	100.00	施設賃貸、資金貸付、役員の兼任
(株)りゅうせき ビジネスサービス	沖縄県 浦添市	100,000	人材派遣業、受託事業、教育事業、 有料職業紹介業	100.00	当社及び関係会社への人材派遣 施設賃貸、役員の兼任
りゅうせき商事(株)	沖縄県 浦添市	100,000	情報機器販売、保険代理店、住宅ローン取 次業務、海洋河川浄化事業、フィットネスクラ ブ運営	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせき建設	沖縄県 浦添市	100,000	建築土木業、住宅販売、太陽光発電 システム販売、生活支援総合サービス業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせき低温流通	沖縄県 那覇市	100,000	冷蔵倉庫業、食品の売買、自動車運送 取扱事業	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきエネルギー (注)1、3	沖縄県 浦添市	100,000	石油製品販売業、車検整備、部品販売、 車販売、レンタカー事業	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきロジコム	沖縄県 浦添市	100,000	石油・ガス運送業、石油・ガス施設 運営管理	100.00	当社が販売する商品の陸上輸送先 施設賃貸、役員の兼任
(株)りゅうせきエネプロ	沖縄県 那覇市	100,000	ガス販売、住宅設備機器販売、介護事業	100.00	当社が販売する一部商品の供給先 施設賃貸、役員の兼任
(株)日亜商事	沖縄県 南風原町	88,000	各種塗料、防水資材、機械工具・インテリア・ 包装資材の販売	100.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)那覇空港給油所 (注)2	沖縄県 那覇市	20,000	石油製品販売業	50.00	資金貸付、役員の兼任
大洋ガス(株) (注)2	沖縄県 浦添市	10,000	ガス関連商品の販売	40.00	施設賃貸、役員の兼任
(株)沖縄コーケンサービス	沖縄県 浦添市	28,000	LPGガス容器の耐圧検査・塗装	66.00	施設賃貸、役員の兼任
(有)ロコファーム	沖縄県 浦添市	20,000	-	100.00	資金貸付、役員の兼任

(注)1. 特定子会社に該当している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. (株)りゅうせきエネルギーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,996,687千円
	(2) 経常利益	72,725千円
	(3) 当期純利益	39,127千円
	(4) 純資産額	219,249千円
	(5) 総資産額	1,912,510千円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	266	[416]
ガス関連事業	81	[68]
商品・サービス関連事業	343	[521]
報告セグメント計	690	[1,005]
全社(共通)	29	[32]
合計	719	[1,037]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて69名増加しているが、その主な理由は、商品・サービス関連事業において、連結子会社のりゅうせき商事(株)が、新規出店に伴い採用が増加したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
133[170]	42才2ヶ月	11.6年	5,316

セグメントの名称	従業員数(人)	
石油関連事業	35	[10]
ガス関連事業	17	[6]
商品・サービス関連事業	52	[122]
報告セグメント計	104	[138]
全社(共通)	29	[32]
合計	133	[170]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(契約社員、人材会社からの派遣社員含む)は、[]内に年間の平均人数を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、りゅうせきユニオン、東亜運輸ユニオン、りゅうせき低温流通ユニオン及びりゅうせきエネプロユニオンとして従業員により組織されており、それらの組合は上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入しており、平成27年3月31日現在における組合員数は128人である。また、連結子会社の東亜運輸(株)は全日本海員組合の沖縄支部に加入しており、平成27年3月31日現在における組合員数は88人である。

なお、労使関係は安定している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、消費税引き上げに伴う個人消費の低迷がみられたものの、政府の経済政策や金融対策の効果もあって企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復の動きがみられた。

県経済は、入域観光客数が外国客の大幅な増加などから好調に推移し、過去最高を記録した。また、産業・観光の発展を支える道路や港湾・空港・情報通信などのインフラ整備が積極的に推進され、個人消費も人口及び世帯数の増加を背景として堅調に推移するなど、県内景気は拡大の動きが続いた。

このような状況の中、当社グループ(当社・連結子会社)は、経営スローガンに『共創宣言』を掲げ、既存事業では「量と質」の両面で成果が求められるため、課題解決として顧客との新たな「共存共栄」関係の構築と強化に努めた。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高83,067,270千円(前年同期比0.4%減)、営業利益1,945,751千円(前年同月比8.4%減)、経常利益1,888,918千円(前年同期比7.8%減)、当期純利益725,655千円(前年同月比41.5%減)となった。セグメントの業績は次のとおりである。

石油関連事業においては、県内SS(サービスステーション)業界で新たに6店のセルフSSが開所し、セルフ店の増加傾向が続いている。当社グループSS部門では、拠点戦略に基づき10月に既存店舗1ヶ所をセルフ店としてオープンし、12月には新規出店工事に着手し4月オープンした。セルフ店を中心にカード会員や携帯メール会員を集め、顧客の固定化や販売強化に努めたことなどから販売数量が増加した。直売部門では、大口顧客の需要減やエネルギー転換などによる影響から重油の販売数量が減少したが、一方で新規開拓などに取り組み販売数量は前年並みとなった。

その結果、売上高は57,967,658千円(前年同期比3.6%減)、営業利益は1,796,045千円(前年同期比0.3%減)となった。

ガス関連事業において、LPガス市場におけるCP(産油国出荷価格)の動向は、期間前半では原油産出地域での地政学的リスクの高まりを背景に高水準で推移した。その後は原油価格が下落したことなどの影響により低調に推移した。プロパン販売では、卸部門で販売数量が前年並みの水準となり、直売部門では、大口供給先に入札獲得により販売数量を大きく伸ばした。ブタン販売では、オートガス部門でタクシーのハイブリッド車への切替えに伴いガスからガソリンへの燃料転換がなされたことに加え、一部供給先との取引が停止されたことにより大幅な減販となった。一方で直売部門において、大口供給先の需要増加により販売数量を大きく伸ばした。

その結果、売上高は5,704,877千円(前年同期比3.6%減)、営業利益は473,944千円(前年同期比12.5%増)となった。

商品・サービス関連事業においては、情報通信部門では積極的な販売施策や直営店の増加、新型モデルの発売、更に競合メーカーの新機種発売の遅れ等により需要回復に転じた。また繁忙期の販売ロス軽減が図られ、売上高は前年実績を上回った。建設業関連では主力商品および公共工事その他で全体的に売上高が大幅に増加したものの、資材価格の高騰と労務管理費の高騰等により、営業利益は前年実績を下回った。ホテル飲食部門では、外国客も含めた幅広い客層の受入体制の整備に取組んだことや、飲食でSNSを利用した販売促進活動に積極的に取組んだことで、売上高は前年実績を上回った。人材派遣業では、派遣部門が年間を通して登録者の減少と適正人材の不足で減収となったが、受託部門と研修部門で前年実績を上回った。各種塗装販売業では、提案活動やメーカー同行による生産性・作業性の改善、定番商材の拡販と同時に新商材の発掘・告知活動を積極的に展開し売上高は前年実績を上回った。冷凍倉庫部門では、入域観光客数の増加により販売部門が前年実績を上回ったものの、保管商品が入庫・出庫の減少や付帯費用の増加により売上高・営業利益ともに前年実績を下回った。カー用品事業は、カー用品販売やピットサービス部門が増税需要反動の影響や、買い控え・入庫車数の減少により売上高・営業利益ともに前年実績を下回った。

以上の結果、売上高は19,394,734千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は293,341千円(前年同期比43.3%減)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益1,440,138千円(前年同期比27.0%減)が計上され、売上債権の減少、借入による収入があったものの、主に仕入債務の減少、法人税等の支払額、有形固定資産の取得及び借入金の返済による支出により前連結会計年度末と比べ417,576千円減少し、当連結会計年度末は、1,392,886千円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、売上債権の減少1,480,331千円(前年同期は307,243千円増)、たな卸資産の減少673,654千円(前年同期330,049千円増)があり、4,184,383千円(前年同期は1,861,466千円使用)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出2,379,599千円(前年同期は1,016,690千円)、無形固定資産の取得による支出42,670千円(前年同期は564千円)があり、2,401,055千円(前年同期は1,098,286千円)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の減少2,252,000千円(前年同期は4,562,000千円増)、長期借入金の返済による支出1,850,691千円(前年同期は2,109,593千円)等により2,200,904千円(前年同期は2,927,974千円獲得)となった。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	51,642,923	95.6
ガス関連事業(千円)	3,537,774	90.7
商品・サービス関連事業(千円)	8,956,409	108.4
合計	64,137,106	96.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は該当事項なし。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
石油関連事業(千円)	57,967,658	96.4
ガス関連事業(千円)	5,704,877	96.4
商品・サービス関連事業(千円)	19,394,734	111.5
合計	83,067,270	99.6

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
沖縄電力株式会社	12,598,779	15.1	11,190,015	13.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

平成27年度における日本経済は、政府の経済政策や金融政策などの効果が引き続き景気を下支えし、個人消費では消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が和らいできていることなどから、緩やかな回復が続くものとみられる。

沖縄県においても、県内人口の増加や好調な観光需要を背景に個人消費関連が引き続き堅調に推移するものとみられる。産業、観光の発展を支える道路や港湾、空港、情報通信などのインフラ整備も積極的に推進されており、景気は引き続き拡大していくものとみられる。

(2)当面の対処すべき課題の内容

当社グループでは、原油価格下落に伴う石油製品や道路・空港輸送コストの低下などが、グループ企業収益の改善に寄与するものと期待されるが、一方で人手不足から必要な人材が確保できず、事業運営への影響が懸念される。島嶼県のライフライン供給企業として、今後とも安定供給と安全を絶対的な使命とし、コンプライアンスやリスク管理へ一層取り組むとともに、多様化する顧客への対応や近未来のニーズを創造し、新たな価値を提供し続けていくことが求められる。

(3)対処方針

当社は平成27年度、経営スローガンに「成長と変化への挑戦」を掲げ、組織及び社員一人ひとりが現状を打破し、新たな取組みへ挑戦することで社会環境の変化や企業を取り巻く環境変化へ対応していく。コア事業である石油・ガス分野では、適正な収益と販売数量の確保を目指して取組み、事業基盤をさらに強化していく。競争環境の変化に対しては、既存顧客の様々なニーズに応えると同時に事業領域を広げる転換機会として積極的に挑戦していく。また、企業理念の浸透を図り、社員一人ひとりが「社業を通じて社会に貢献していく」ことの責任を自覚し、自らの仕事にやりがいや充実感を感じながら志高く働き、自らを磨き「人間力」「仕事力」を高め、それを発揮できる人材の育成に取り組む、企業価値の向上に繋げていく。

(4)具体的な取組状況等

既存事業の更なる発展
新たな価値創造
企業理念の浸透とコンプライアンスの徹底
人間力、仕事力の更なる向上

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のような事項がある。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1)石油製品価格について

原油価格の変動や国内市況の変化などを背景に、業者間の価格競争激化による末端顧客への価格転嫁の遅れや、石油製品価格の急落による在庫差損の発生など、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、石油製品において、低燃費車・省エネ車の普及や環境意識の高まり、消費節約志向の持続などによる需要減少が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2)ガス業界の動向について

C Pの変動や国内市況の変化などを背景に、末端顧客への価格転嫁の遅れやオール電化・太陽光発電の普及などによる製品需要減少、競合エネルギー間での顧客獲得競争の激化により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、11,865,764千円(前連結会計年度は14,321,503千円)となり、2,455,739千円減少した。

増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少(8,941,344千円から7,461,012千円へ1,480,331千円減)、たな卸資産の減少(2,693,204千円から2,039,200千円へ654,003千円減)によるものである。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、23,594,628千円(前連結会計年度は22,503,568千円)となり、1,091,060千円増加した。

増減の主なものは、有形固定資産の増加(19,422,061千円から20,353,770千円へ931,708千円増)、投資その他の資産の増加(2,978,992千円から3,154,510千円へ175,518千円増)によるものである。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、17,645,501千円(前連結会計年度は20,429,024千円)となり、2,783,523千円減少した。

増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少(5,956,949千円から5,425,663千円へ531,286千円減)、短期借入金の減少(8,987,000千円から6,735,000千円へ2,252,000千円減)によるものである。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、7,638,562千円(前連結会計年度は7,252,953千円)となり、385,608千円増加した。

増減の主なものは、長期借入金の増加(3,085,706千円から3,519,607千円へ433,900千円増)、長期預り金の増加(1,051,424千円から1,181,680千円へ130,255千円増)によるものである。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、10,176,329千円(前連結会計年度は9,143,094千円)となり、1,033,235千円増加した。

増減の主なものは、利益剰余金の増加(5,528,769千円から6,162,924千円へ634,155千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(254,803千円から507,111千円へ252,308千円増)によるものである。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の概況 1.業績等の概要(1)業績」に記載している。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度より417,576千円減少し、1,392,886千円となった。各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、4,184,383千円の獲得となった。これは、主に売上債権及びたな卸資産の減少、税金等調整前当期純利益の計上、法人税等の支払いによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は2,401,055千円の使用となった。これは、主に石油関連事業の有形固定資産の取得、無形固定資産の取得による支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は2,200,904千円の使用となった。これは、主に短期借入金の減少及び長期借入金の返済によるものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、石油関連事業を中心に2,659,998千円の設備投資を実施した。

石油関連事業においては、石油製品輸送船舶の取得及び、石油製品貯蔵設備等の新設を行い2,283,305千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

ガス関連事業においては、ガス供給設備等の新設を行い174,155千円の設備投資を実施した。なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はない。

商品・サービス関連事業においては、建物等の新設及び改築等により197,705千円の設備投資を実施し、車輛運搬具の売却益として、1,269千円を計上した。

2【主要な設備の状況】

2 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (浦添市)	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業、全社	統括業務設備	325,861	3,662	256,767 (2,510)	30,856	617,147	114 (78)
那覇物流センター (那覇市)他5センター	石油関連事業	石油製品販売設備	475,505	90,410	1,001,341 (42,192)	137,453	1,704,710	- (-)
浦添物流センター (浦添市)他5センター	ガス関連事業	ガス製品販売設備	127,848	54,452	1,226,564 (9,502)	10,174	1,419,039	- (-)
ロコホテルズ (那覇市)	商品・サービス 関連事業	ホテル・飲食設備	761,512	39,056	136,000 (723)	89,037	1,025,606	19 (92)

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
東亜運輸株	本店(那覇市)	石油関連事業	海上輸送 設備等	5,755	2,462,890	9,493 (174)	145,950	2,624,089	101 (14)
株オートプラザ琉石	ニューマチナト店 (浦添市)他3店舗	商品・サービス 関連事業	車輛用品等 販売設備等	5,079	6,139	- (-)	8,480	19,699	43 (82)
株りゅうせき ビジネスサービス	本店(浦添市)	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	849	-	- (-)	926	1,775	11 (12)
りゅうせき商事株	本店(浦添市) 他30店舗	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	9,651	12,683	- (-)	60,855	83,190	175 (119)
株りゅうせき建設	本店(浦添市) 他3店舗	商品・サービス 関連事業	事務所 設備等	3,103	10,899	- (-)	4,637	18,641	32 (87)
株りゅうせき低温流通	本店(那覇市) 他1店舗	商品・サービス 関連事業	冷蔵倉庫 設備	459	36,198	- (-)	53,050	89,708	6 (73)
株りゅうせき エネルギー	本店(浦添市) 他545店舗	石油・ガス 関連事業	石油・ガス製 品販売設備	203	23,843	- (-)	178,666	202,713	118 (303)
株りゅうせきロジコム	本店(浦添市) 他物流センター	石油・ガス 関連事業	石油・ガス製 品運搬設備	-	3,176	- (-)	187,385	190,562	15 (137)
株りゅうせきエネプロ	本店(那覇市) 他3支店 4店舗	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	18,416	- (-)	80,100	98,516	62 (39)
株日亜商事	本店(南風原町)	商品・サービス 関連事業	塗料製品等 販売設備	-	2,919	- (-)	846	3,765	23 (1)
株那覇空港給油所	空港給油所 (那覇市)	石油関連事業	石油製品 販売設備	22,953	326	- (-)	-	23,280	- (-)
大洋ガス株	本店(浦添市)	ガス関連事業	ガス製品 貯蔵設備	-	-	- (-)	230,222	230,222	- (-)
有ロコファーム	畑(名護市)	商品・サービス 関連事業	土地	-	-	13,962 (30,054)	-	13,962	- (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産、工具器具備品及び建設仮勘定を含んでいる。
 なお、金額には消費税等を含めていない。
 2. 帳簿価額は、内部取引に伴う未実現利益消去前の全額を記載している。
 3. 提出会社の設備には上記のほか、連結グループ外に運用中の土地1,923,894千円(18,592㎡)、建物及び構築物455,762千円、機械装置及び運搬具83,046千円、その他14,985千円がある。
 また、国内子会社(株)りゅうせき低温流通ほか6社に対して、土地7,656,244千円(70,564㎡)、建物及び構築物1,180,650千円、機械装置及び運搬具342,458千円、その他99,324千円の賃貸設備がある。
 4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしている。
 5. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 及びリース料 (千円)
(株)りゅうせき	ロコホテルズ(那覇市)他	石油・ガス関連事業 及び商品・サービス 関連事業・全社	ホテル及び 店舗等	133 (170)	38,566	545,127
(株)オートプラザ琉石	小祿店(那覇市)他	商品・サービス 関連事業	事務所設備等	43 (82)	4,168	64,909
(株)りゅうせきエネルギー	本店(浦添市)他	石油・ガス 関連事業	機械設備リース	118 (303)	-	78,945
りゅうせき商事(株)	auショップ内間中央店 (浦添市)他	商品・サービス 関連事業	店舗設備等	175 (119)	-	49,929
(株)りゅうせき低温流通	本店(那覇市)他	商品・サービス 関連事業	倉庫及び店舗等	6 (73)	-	43,535

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定している。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っている。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)りゅうせき 八重山支店	石垣市	石油関連事業	石油製品貯蔵 施設	5,197,979	-	借入	平成27年5月	平成30年5月
(株)りゅうせきエネルギー イオンモール沖縄ライカム店	北中城村	石油関連事業	石油製品貯蔵 施設	113,910	107,796	借入	平成26年12月	平成27年4月
東亜運輸(株)	那覇市	石油関連事業	船舶	182,958	133,284	借入	平成26年9月	平成27年4月

(2)重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)りゅうせきエネルギー 平良川店	うるま市	石油関連事業	石油製品 販売設備	168,630	-	借入	平成27年6月	平成27年10月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

[株式の総数]

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

[発行済株式]

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	なし	(注)
計	3,000,000	3,000,000	-	-

- (注) 1. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。
2. 当社は単元株制度は採用していない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年4月3日 (注)1.3	360	2,460	124,415	863,915	109,990	335,490
平成18年8月1日 (注)2.4	539	3,000	186,084	1,050,000	164,509	500,000

- (注) 1. 有償、株主割当 1:0.171726 360,625株
発行価格 650円
資本組入額 345円
2. 有償、第三者割当 主な割当先:りゅうせきネットワーク持株会、オリオンビール株式会社
他46名 539,375株
発行価格 650円
資本組入額 345円
3. 平成18年4月3日付けをもって株主割当により、発行済株式総数が360,625株、資本金が124,415千円、資本準備金が109,990千円増加している。
4. 平成18年8月1日付けをもって第三者割当により、発行済株式総数が539,375株、資本金が186,084千円、資本準備金が164,509千円増加している。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未 満株式 の状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	13	5	1	70	-	3	1,397	1,489	-
所有株式数(株)	16,672	518,479	801	599,602	-	1,834	1,862,612	3,000,000	-
所有株式数割合(%)	0.56	17.28	0.03	19.98	-	0.06	62.09	100	-

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
りゅうせきネットワーク持株会	沖縄県浦添市西洲2-2-3	923,213	30.77
稲嶺 恵一	沖縄県那覇市	182,376	6.07
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	120,000	4.00
株式会社沖縄銀行	沖縄県那覇市久茂地3-10-1	120,000	4.00
株式会社琉球銀行	沖縄県那覇市久茂地1-11-1	120,000	4.00
大同火災海上保険株式会社	沖縄県那覇市久茂地1-12-1	120,000	4.00
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港5-2-1	120,000	4.00
オリオンビール株式会社	沖縄県浦添市字城間1985-1	120,000	4.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	98,479	3.28
沖縄バス株式会社	沖縄県那覇市泉崎1-10-16	91,480	3.04
	計	2,015,548	67.18

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	3,000,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000,000	-	-
総株主の議決権	-	3,000,000	-

自己株式等
該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(株式の種類等)該当事項なし。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項なし。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項なし。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
該当事項なし。

3【配当政策】

当社は創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題の一つと考えて、事業の経営にあたってきた。この方針のもとに配当については将来の事業展望と経営基盤・財務基盤の強化のための必要な内部留保を確保しつつ安定的な配当の継続を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり30円50銭の普通配当に加え、創立65周年記念配当9円50銭の増配を実施することに決定した。この結果、当事業年度の配当性向は30.86%となった。

内部留保資金の用途については、将来の事業展開を見据え今後の収益向上と継続的な安定配当の実現に活用したいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月29日 定時株主総会	120,000	40.00

4【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項なし。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名（役員のうち女性の比率9.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		金城 克也	昭和31年 2月3日生	平成7年5月 当社入社 平成14年6月 当社取締役管理部統括部長 平成15年5月 当社取締役石油部統括部長 平成16年6月 当社常務取締役兼石油部統括部長 平成17年5月 当社取締役副社長 平成17年6月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成18年4月 当社取締役副社長兼ITソリューション事業本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成20年5月 (株)オートブラザ琉石代表取締役会長 平成23年5月 (株)りゅうせきビジネスサービス、(株)りゅうせき商事(株)、 (株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温流通、(株)日垂商事 代表取締役会長 平成25年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成27年5月 東亜運輸(株)、(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせき エネプロ、(株)りゅうせきロジコム、(株)日垂商事 代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社代表取締役会長(現)	平成27年6月 から1年	12,000
代表取締役 社長		當銘 春夫	昭和38年 12月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員管理部会計センター部長 平成17年6月 当社取締役管理本部会計センター担当部長 平成19年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター担当部長 平成22年4月 当社取締役ITソリューション事業本部長兼 管理本部会計センター・資金センター統括部長 平成23年6月 当社常務取締役兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 平成25年6月 当社代表取締役専務兼管理本部長兼 ITソリューション事業本部長 平成27年5月 (株)オートブラザ琉石、(株)りゅうせきビジネスサービス、 りゅうせき商事(株)、(株)りゅうせき建設、(株)りゅうせき低温 流通 代表取締役会長(現) 平成27年6月 当社代表取締役社長(現)	平成27年6月 から1年	10,000
専務取締役	産業エネル ギ-事業 本部長	城間 祥進	昭和32年 2月15日生	昭和60年9月 琉石開発(株)入社 平成19年6月 当社執行役員管理本部資金センター・ 総務人事センター・経営企画担当兼任担当部長 平成20年6月 当社取締役管理本部長 平成23年6月 当社常務取締役兼石油販売本部長兼 産業エネルギー-事業本部長 平成25年6月 当社常務取締役兼産業エネルギー-事業本部長 平成27年6月 当社専務取締役兼産業エネルギー-事業本部長(現)	平成27年6月 から1年	10,000
常務取締役	石油販売 本部長	尚 諭	昭和38年 4月15日生	平成19年3月 当社入社 平成22年4月 当社事業開発本部新規事業担当部長 平成23年6月 当社執行役員事業開発本部新規事業担当兼 不動産事業部長 平成24年4月 当社執行役員石油販売本部統括部長 平成25年6月 当社取締役石油販売本部長 平成27年6月 当社常務取締役石油販売本部長(現)	平成27年6月 から1年	10,000
取締役	ガス販売 本部長	上運天 清	昭和40年 4月6日生	平成元年4月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員管理本部経営戦略室長 平成23年5月 当社執行役員ガス販売本部長 平成23年6月 当社取締役ガス販売本部長(現)	平成27年6月 から1年	10,000
取締役	事業開発 本部長	玉城 祐一	昭和41年 3月1日生	平成2年4月 当社入社 平成23年5月 当社石油販売本部統括部長 平成24年4月 当社事業開発本部不動産事業部兼 新規事業担当統括部長 平成24年6月 当社執行役員事業開発本部不動産事業部兼 新規事業担当統括部長 平成26年5月 当社執行役員事業開発本部長 平成26年6月 当社取締役事業開発本部長(現)	平成27年6月 から1年	10,000
取締役	管理本部長 兼ITソリュー ション事業 本部長	森田 哲也	昭和39年 12月15日生	平成2年5月 当社入社 平成21年4月 当社管理本部経営企画担当部長 平成22年4月 当社産業エネルギー-事業本部ガス担当部長 平成23年5月 当社管理本部経営戦略室室長 平成25年6月 当社執行役員管理本部人事担当部長 平成26年4月 当社執行役員管理本部秘書室兼総務CSR担当兼 人事担当兼経営戦略担当統括部長 平成27年6月 当社取締役管理本部長兼 ITソリューション事業本部長(現)	平成27年6月 から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役		富原 加奈子	昭和31年 8月7日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役管理部統括部長兼秘書室長 平成17年6月 当社取締役事業開発本部長 平成20年4月 当社取締役事業開発本部長兼ホテル飲食事業部長 平成23年6月 当社常務取締役兼事業開発本部長 平成26年5月 りゅうせき商事(株)代表取締役社長(現) 平成26年6月 当社取締役(現)	平成27年6月 から1年	10,000
常勤監査役		喜納 憲利	昭和24年 12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役ガス部長 平成14年6月 当社取締役ガス統括部長 平成15年5月 当社取締役産業エネルギー事業部統括部長 平成16年6月 当社常務取締役兼産業エネルギー事業部統括部長 平成17年6月 当社専務取締役兼販売本部長 平成20年5月 東亜運輸(株)代表取締役社長 平成23年6月 当社常勤監査役(現)	平成24年6月 から4年	10,000
監査役		林 秀寛	昭和32年 11月7日生	平成20年6月 (株)琉球銀行ダイレクト営業部長 平成21年6月 (株)琉球銀行企業支援部長 平成23年6月 (株)琉球銀行執行役員企業支援部長 平成24年6月 (株)琉球銀行取締役本店営業部長 平成26年6月 (株)琉球銀行常務取締役(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	平成26年6月 から4年	-
監査役		山城 正保	昭和34年 9月23日生	平成14年7月 (株)沖縄銀行商業団地支店長 平成22年6月 (株)沖縄銀行審査部長 平成23年6月 (株)沖縄銀行執行役員審査部長 平成24年6月 (株)沖縄銀行執行役員営業統括部長 平成25年6月 (株)沖縄銀行取締役委嘱総合企画本部長 平成26年6月 (株)沖縄銀行常務取締役(現) 平成27年6月 当社監査役(現)	平成27年6月 から4年	-
					計	82,000

(注)1. 監査役の林秀寛と山城正保は、社外監査役である。

2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。

執行役員は1名で、執行役員 管理本部 経営戦略担当部長 根路銘剛宏で構成されている。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

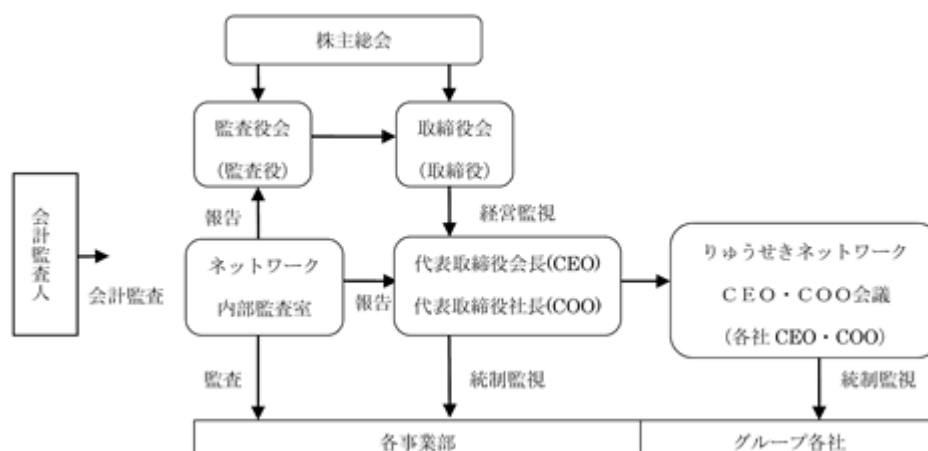
当社は、社業を通じて地域の発展へ貢献しつつ、長期安定的な株主利益の確保に向け、さらなる企業価値の拡大を図ることを経営の課題としている。これらを実現するにあたり、グループ経営システムの最適化と迅速かつ機動的な経営執行体制の整備、また監視機能の強化へ取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実を図る。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役会規程に基づき、取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を随時開催している。なお、監査役は取締役会に常時参加し意見を述べるができる。また、業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しており、1名の執行役員を選任している。当社は、監査役会制度を採用しており、監査役3名中2名が非常勤監査役(社外監査役2名)となっている。また、常勤監査役は会計監査人と随時、意見交換を行うなど、緊密な連携を図っている。

ロ 会社の機関及び内部統制図



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営上の意思決定機関である取締役会と取締役の職務執行を監査する監査役会を設置している。また、経営責任者と執行責任者がグループの経営状況を共有し、かつ経営責任を果たせる体制を整え、コーポレート・ガバナンスの充実と健全化を図るために、りゅうせきネットワークCEO・COO会議を設置している。内部統制システムについては「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を定め、この基本方針に従い整備している。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織としてネットワーク内部監査室を設置し、専属の業務監査担当を3名配置している。業務監査担当は、業務監査終了後随時報告書を作成し、監査役並びに関係役員に対し適宜報告を実施しているほか、必要に応じて業務改善の指示、指導を実施している。監査役監査について、監査役会は取締役の職務執行を監査するとともに会計監査及び業務監査を実施しているほか、会計監査人による外部監査の結果について報告を受け、その適正性をチェックしている。また、監査役監査、会計監査を補完するために、効果的・効率的な監査を認識した上で、ネットワーク内部監査室との緊密な連携を図っている。

ホ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、財務諸表及び連結財務諸表について継続して監査を受けている。

ア. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
業務執行社員 大竹 栄	新日本有限責任監査法人
業務執行社員 有川 勉	

業務執行社員の継続監査年数については7年以下であるため、記載を省略している。

イ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 3名

エ. 社外監査役と提出会社との関係

社外監査役2名とも、当社主要取引銀行及び当社株主(法人)の役員であり、人的関係又はその他の利害関係はない。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、グループ各社より選任された担当で構成されるりゅうせきネットワーク安全衛生委員会を設置し、施設の安全管理や法令遵守の徹底、従業員の衛生管理等を図っている。また、コンプライアンスの徹底ならびにリスクマネジメントの強化を図る為、総務CSR担当及びネットワーク内部監査室との相互の連携によるリスク管理体制の強化を図っている。

役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額 106,412千円

監査役の年間報酬総額 11,657千円

(注)上記報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれている。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨、定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	300
計	17,000	-	17,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,864,295	3 1,446,720
受取手形及び売掛金	8,941,344	7,461,012
たな卸資産	1 2,693,204	1 2,039,200
短期貸付金	62,468	62,117
繰延税金資産	242,270	228,562
その他	557,068	661,299
貸倒引当金	39,147	33,149
流動資産合計	14,321,503	11,865,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 9,518,951	3, 4 9,710,783
減価償却累計額	6,283,662	6,519,733
建物及び構築物(純額)	3,235,289	3,191,050
機械装置及び運搬具	3, 4 7,671,908	3, 4 9,340,293
減価償却累計額	5,963,796	6,185,268
機械装置及び運搬具(純額)	1,708,112	3,155,025
工具、器具及び備品	900,437	4 903,625
減価償却累計額	627,604	657,425
工具、器具及び備品(純額)	272,833	246,199
リース資産	1,202,450	1,304,164
減価償却累計額	466,213	506,501
リース資産(純額)	736,236	797,662
土地	3, 5 13,121,663	3, 5 12,678,656
建設仮勘定	347,926	285,176
有形固定資産合計	19,422,061	20,353,770
無形固定資産		
のれん	49,941	31,750
その他	52,572	54,597
無形固定資産合計	102,514	86,347
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,459,219	3 1,805,751
関係会社株式	2 130,000	2 130,000
長期貸付金	14,200	11,800
破産更生債権等	82,215	82,215
繰延税金資産	579,715	354,299
その他	3 801,616	3 858,108
貸倒引当金	87,974	87,664
投資その他の資産合計	2,978,992	3,154,510
固定資産合計	22,503,568	23,594,628
資産合計	36,825,072	35,460,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,956,949	3 5,425,663
短期借入金	3 8,987,000	3 6,735,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,644,961	3 1,660,370
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	193,995	210,265
未払法人税等	365,507	306,763
賞与引当金	419,137	425,933
その他	2,761,472	2,881,505
流動負債合計	20,429,024	17,645,501
固定負債		
長期借入金	3 3,085,706	3 3,519,607
リース債務	588,117	645,751
再評価に係る繰延税金負債	1,559,754	1,412,294
繰延税金負債	464,938	325,104
退職給付に係る負債	374,853	409,662
役員退職慰労引当金	11,733	11,733
船舶修繕引当金	89,288	99,466
偶発損失引当金	3,458	-
その他	1,075,102	1,214,941
固定負債合計	7,252,953	7,638,562
負債合計	27,681,977	25,284,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金	500,000	500,000
利益剰余金	5,528,769	6,162,924
株主資本合計	7,078,769	7,712,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,803	507,111
繰延ヘッジ損益	448	187
土地再評価差額金	1,817,721	1,965,180
その他の包括利益累計額合計	2,072,076	2,472,104
少数株主持分	7,751	8,699
純資産合計	9,143,094	10,176,329
負債純資産合計	36,825,072	35,460,393

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高				
売上高	81,936,281		81,387,170	
海運業収益	1,486,282		1,680,099	
売上高合計	83,422,563		83,067,270	
売上原価				
売上原価	70,820,679		70,191,277	
海運業費用	1,207,058		1,366,564	
売上原価合計	72,027,738		71,557,842	
売上総利益	11,394,825		11,509,427	
販売費及び一般管理費				
役員報酬	315,470		281,571	
給料及び賞与	3,496,299		3,659,589	
賞与引当金繰入額	280,478		284,135	
厚生費	652,863		689,612	
諸手数料	1,041,724		1,183,137	
配達費	465,701		462,098	
減価償却費	549,506		624,553	
貸倒引当金繰入額	9,842		-	
その他	2,459,024		2,378,977	
販売費及び一般管理費合計	9,270,911		9,563,675	
営業利益	2,123,913		1,945,751	
営業外収益				
受取利息	5,016		4,829	
貸倒引当金戻入益	-		2,788	
受取配当金	31,355		33,928	
雑収入	90,792		95,623	
営業外収益合計	127,163		137,170	
営業外費用				
支払利息	160,384		165,262	
社債利息	1,847		451	
雑損失	39,225		28,289	
営業外費用合計	201,458		194,003	
経常利益	2,049,618		1,888,918	
特別利益				
固定資産売却益	1,683		1,1269	
投資有価証券売却益	-		14,284	
国庫補助金収入	-		26,579	
特別利益合計	683		42,133	
特別損失				
固定資産除売却損	2,373,132		2,310,395	
投資有価証券評価損	935		-	
減損損失	-		4,480,518	
解約補償金	3,600		-	
特別損失合計	77,667		490,913	
税金等調整前当期純利益	1,972,634		1,440,138	
法人税、住民税及び事業税	736,095		710,173	
法人税等調整額	7,401		1,830	
法人税等合計	728,694		712,004	
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,939		728,134	
少数株主利益	3,734		2,479	
当期純利益	1,240,205		725,655	

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,243,939	728,134
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	68,042	252,308
繰延ヘッジ損益	378	260
土地再評価差額金	-	147,459
その他の包括利益合計	1 68,421	1 400,028
包括利益	1,312,360	1,128,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,308,626	1,125,683
少数株主に係る包括利益	3,734	2,479

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	4,380,064	5,930,064
当期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
当期純利益			1,240,205	1,240,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,148,705	1,148,705
当期末残高	1,050,000	500,000	5,528,769	7,078,769

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	186,760	826	1,817,721	2,003,655	11,486	7,922,233
当期変動額						
剰余金の配当						91,500
当期純利益						1,240,205
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,042	378	-	68,421	3,734	72,155
当期変動額合計	68,042	378	-	68,421	3,734	1,220,860
当期末残高	254,803	448	1,817,721	2,072,076	7,751	9,143,094

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,050,000	500,000	5,528,769	7,078,769
当期変動額				
剰余金の配当			91,500	91,500
当期純利益			725,655	725,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	634,155	634,155
当期末残高	1,050,000	500,000	6,162,924	7,712,924

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	254,803	448	1,817,721	2,072,076	7,751	9,143,094
当期変動額						
剰余金の配当						91,500
当期純利益						725,655
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,308	260	147,459	400,028	948	399,080
当期変動額合計	252,308	260	147,459	400,028	948	1,033,235
当期末残高	507,111	187	1,965,180	2,472,104	8,699	10,176,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,972,634		1,440,138
減価償却費		886,718		1,016,310
のれん償却額		24,507		34,324
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		32,635		34,809
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		26,457		-
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,144		6,308
受取利息及び受取配当金		36,371		38,758
支払利息		162,232		165,714
投資有価証券評価損益(は益)		935		14,284
固定資産売却益		683		1,269
固定資産除売却損		62,121		8,711
減損損失		-		480,518
売上債権の増減額(は増加)		307,243		1,480,331
たな卸資産の増減額(は増加)		330,049		673,654
未収入金の増減額(は増加)		17,769		13,568
仕入債務の増減額(は減少)		3,380,784		531,286
未払費用の増減額(は減少)		35,344		22,570
未払消費税等の増減額(は減少)		71,284		247,745
未払金の増減額(は減少)		218,378		246,999
預り金の増減額(は減少)		188,303		250,331
長期差入保証金の増減額(は増加)		12,301		41,347
その他		104,521		295,163
小計		979,596		5,187,310
利息及び配当金の受取額		36,287		38,681
利息の支払額		161,626		167,315
法人税等の支払額		756,531		874,293
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,861,466		4,184,383
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-		1
定期預金の払戻による収入		7,998		-
有形固定資産の取得による支出		1,016,690		2,379,599
有形固定資産の売却による収入		41,586		1,808
無形固定資産の取得による支出		564		42,670
投資有価証券の取得による支出		73,736		7,633
投資有価証券の売却による収入		-		25,000
貸付けによる支出		60,068		-
貸付金の回収による収入		3,299		2,751
その他		110		710
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,098,286		2,401,055
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(は減少)		4,562,000		2,252,000
長期借入れによる収入		1,000,000		2,300,000
長期借入金の返済による支出		2,109,593		1,850,691
リース債務の返済による支出		192,932		203,285
社債の償還による支出		240,000		100,000
配当金の支払額		91,500		91,500
少数株主への配当金の支払額		-		3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,927,974		2,200,904
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		31,778		417,576
現金及び現金同等物の期首残高		1,842,241		1,810,462
現金及び現金同等物の期末残高		1,810,462		1,392,886

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(株)沖縄マリンサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法により評価している。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(株)りゅうせきエネルギー、(株)りゅうせきエネプロ、東亜運輸(株)、(株)りゅうせき低温流通、(株)沖縄ヨーケンサービス、(株)日亜商事は、最終仕入原価法により評価している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～40年

機械装置及び運搬具 2～19年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改定により、改定時における当連結会計年度末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

ニ 船舶修繕引当金

船舶の定期検査の支出に備えるため、当連結会計年度末に負担すべき見積額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(6)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ハ ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。また、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため記載を省略している。

(連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品	1,989,072 千円	1,795,780 千円
仕掛品	622,090	212,566
貯蔵品	33,248	22,612
販売用不動産	48,791	8,240
計	2,693,204	2,039,200

2. 関連会社に対する主なものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	130,000 千円	130,000 千円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9,832 千円	9,833 千円
建物及び構築物	1,662,470	1,533,102
機械装置及び運搬具	1,174,770	2,431,998
土地	11,688,941	11,276,466
投資有価証券	885,910	948,742
その他(長期差入保証金)	156,477	158,102
計	15,578,402	16,358,246

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,545,379 千円	2,893,260 千円
短期借入金	8,987,000	6,735,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644,961	1,657,970
長期借入金	3,040,032	3,477,622
計	17,214,973	14,763,852

4. 国庫補助金の受入に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	13,999 千円	20,710 千円
機械装置及び運搬具	22,062	80,839
工具、器具及び備品	-	1,141
計	36,061	102,690

5. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)」に基づき連結財務諸表提出会社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額を負債の部及び純資産の部に計上している。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った年月日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
再評価を行った土地の連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,911,715 千円	1,932,156 千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	249 千円	- 千円
機械装置及び運搬具	433	1,269
計	683	1,269

2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	39,860 千円	7,220 千円
機械装置及び運搬具	0	955
工具器具備品	447	1,974
リース資産	626	-
計	40,934	10,150

3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	774 千円	- 千円
工具器具備品	423	-
土地	31,000	244
計	32,198	244

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上している。

場所	用途	種類
沖縄県南風原町兼城 沖縄県北中城村渡口	賃貸資産	土地
沖縄県北中城村島袋 沖縄県浦添市牧港	遊休資産	土地、建物及び構築物、その他

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。

当連結会計年度において、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(480,518千円)として、特別損失に計上している。

その内訳は、土地445,453千円、建物及び構築物23,960千円、その他11,104千円である。

また、当資産グループの回収可能額は賃貸資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.54%で割引いて算定している。遊休資産については、正味売却価額により測定している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	104,359千円	349,614千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	104,359	349,614
税効果額	36,317	97,306
その他有価証券評価差額金	68,042	252,308
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	580	413
組替調整額	-	-
税効果調整前	580	413
税効果額	202	152
繰延ヘッジ損益	378	260
土地再評価差額金:		
税効果額	-	147,459
その他の包括利益合計	68,421	400,028

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成25年3月31日	平成26年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,500	30.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項なし。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,500	30.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	40.0	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(注) 記念配当9円50銭を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,864,295 千円	1,446,720 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	53,832	53,833
現金及び現金同等物	1,810,462	1,392,886

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産・・・機械及び装置

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	5,201	4,953	247
その他	100,790	67,839	32,950
合計	105,991	72,793	33,198

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
その他	100,790	75,592	25,197
合計	100,790	75,592	25,197

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8,000	7,753
1年超	25,197	17,444
合計	33,198	25,197

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	8,942	8,000
減価償却費相当額	8,942	8,000

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み

当社グループは、短期的な運転資金は銀行借入により調達している。また、長期資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)にて調達を行っている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行われていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の契約不履行による信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日となっている。

社債及び借入金は、長期資金としては主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年である。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしている。

デリバティブ取引は、借入金に係る将来の為替相場の変動リスク及び借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップと、支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引である。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(6)重要なヘッジ会計の方法」を参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、債権管理規程に従い、法務信用担当が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しており、連結子会社についても当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金及び社債に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用している。投資有価証券については、定期的に時価を把握している。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い管理本部財務担当が決裁者の承認を得て行われている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは管理本部財務担当が資金繰表を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,864,295	1,864,295	-
(2)受取手形及び売掛金	8,941,344	8,941,344	-
(3)投資有価証券	1,224,251	1,224,251	-
資産計	12,029,891	12,029,891	-
(1)支払手形及び買掛金	5,956,949	5,956,949	-
(2)短期借入金	8,987,000	8,987,000	-
(3)社債	-	-	-
一年以内に償還期限の到来する社債	100,000	99,937	62
(4)長期借入金	3,085,706	-	-
一年以内返済予定長期借入金	1,644,961	-	-
	4,730,668	4,820,090	89,422
負債計	19,774,617	19,863,977	89,359
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(687)	(687)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)社債、(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(4)参照)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,446,720	1,446,720	-
(2)受取手形及び売掛金	7,461,012	7,461,012	-
(3)投資有価証券	1,581,499	1,581,499	-
資産計	10,489,232	10,489,232	-
(1)支払手形及び買掛金	5,425,663	5,425,663	-
(2)短期借入金	6,735,000	6,735,000	-
(3)長期借入金	3,519,607		
一年以内返済予定長期借入金	1,660,370		
負債計	17,340,640	17,307,703	127,726
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(274)	(274)	-

(*)流動資産もしくは流動負債のその他に計上しているデリバティブ取引を表示している。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており(下記、デリバティブ取引を参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

なお、金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(上記、負債(3)参照)

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	364,968千円	354,252千円
出資金	27,020千円	27,730千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,864,295	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,941,344	-	-	-
合計	10,805,640	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,446,720	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,460,012	-	-	-
合計	8,906,733	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,987,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,644,961	1,331,019	648,789	384,343	195,656	525,899
リース債務	193,995	181,603	127,873	84,503	47,314	146,821
合計	10,925,957	1,512,623	776,662	468,846	242,970	672,720

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,735,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,660,370	978,149	696,263	489,256	262,728	1,093,211
リース債務	210,265	176,298	132,465	93,357	45,436	198,191
合計	8,605,635	1,154,447	828,728	582,613	308,164	1,291,402

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,126,671	726,676	399,994
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,126,671	726,676	399,994
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	97,580	106,846	9,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	97,580	106,846	9,266
合計		1,224,251	833,523	390,728

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,482,887	728,140	754,747
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,482,887	728,140	754,757
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	98,611	112,941	14,330
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,611	112,941	14,330
合計		1,581,499	841,082	740,417

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
(1) 株式	25,000	14,284	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,000	14,284	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	150,000	50,000	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨スワップ取引米ドル受取・円支払、金利スワップ部分は変動受取・固定支払	長期借入金	50,000	-	(注)

(注)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関係

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	99,500	59,300	(注1) 687
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	570,010	330,014	(注2)

(注)1.時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(注)2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,300	19,100	(注1) 274
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	510,014	230,018	(注2)

(注)1.時価の算定にあたっては、取引金融機関から提示された価格等によっている。

(注)2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は年次清算方式の退職金制度を設けている。それ以外の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。退職一時金制度を設けている連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用している。

なお、従業員の退職等の際して、割増退職金等を支払う場合がある。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	342,217	千円	374,853
退職給付費用	36,021		34,809	
退職給付の支払額	3,385		-	
制度への拠出額	-		-	
退職給付に係る負債の期末残高	374,853		409,662	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	-	千円	-
年金資産	-		-	
	-		-	
非積立型制度の退職給付債務	374,853		409,662	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,853		409,662	
退職給付に係る負債	374,853		409,662	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,853		409,662	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度36,021千円 当連結会計年度34,809千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	(単位:千円)	(単位:千円)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,039	9,514
賞与引当金繰入限度超過額	170,901	137,533
その他	69,324	157,271
評価性引当額	8,994	75,756
計	242,270	228,562
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	130,448	129,084
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	4,083	3,697
未実現固定資産売却益	248,547	127,957
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,517	33,581
繰越欠損金	13,213	6,861
借地権除却損・減損損失	123,433	429,245
減価償却限度超過額	431,968	390,508
その他	106,481	111,974
評価性引当額	197,856	503,380
計	886,837	729,531
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	136,053	234,952
未実現固定資産売却損	331,143	111,981
その他	304,862	353,401
計	772,059	700,335
繰延税金資産(負債)の純額	357,047	257,758

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効 税率の100分の5以下である ため、注記を省略している。	34.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		1.1
欠損金子会社の当期認識税務利益		0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.7
未実現利益実現による税効果取崩し		7.8
のれん償却額		0.6
評価性引当額		16.0
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.80%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.51%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は99,170千円減少し、法人税等調整額が123,539千円、その他有価証券評価差額金が24,359千円、繰延ヘッジ損益が9千円増加している。再評価に係る繰延税金負債は147,459千円減少し、土地再評価差額金は同額増加している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、石油関連事業等における店舗等の一部について不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上している。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物等の耐用年数に応じて15年から39年と見積り、割引率は1.5%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	22,968 千円	23,678 千円
当期増加額	-	9,118
時の経過による調整額	709	464
期末残高	23,678	33,260

(賃貸等不動産関係)

当社は、沖縄県内において、賃貸用不動産(土地・建物及び構築物)を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は46,796千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は445,453千円(特別損失に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

	(単位:千円)	
	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	2,302,241
	期中増減額	177,968
	期末残高	2,124,272
期末時価		2,146,480
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	1,185,361
	期中増減額	1,185,361
	期末残高	-
期末時価		-

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額、減損損失累計額及び固定資産圧縮額を控除した金額である。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減損損失(445,453千円)、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産からの振替(312,489千円)、固定資産圧縮額(20,710千円)、減価償却額(25,012千円)である。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の期中減少額は、賃貸等不動産への振替(312,489千円)、賃貸等不動産以外への振替(872,872千円)である。

4. 期末時価は、以下によっている。

(1) 土地については、主要な物件は主に不動産鑑定評価額によっている。

(2) 建物及び構築物については、固定資産税評価額及び連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、本社に石油・ガス製品別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて県内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「ガス関連事業」及び「商品・サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしている。

「石油関連事業」は、ガソリン、軽油、重油、灯油等石油製品の卸・小売りをを行っている。「ガス関連事業」は、家庭用プロパンガス、オート用ブタンガス、ガス器具等の卸・小売りをを行っている。「商品・サービス関連事業」は、情報機器販売、建設業、倉庫業、自動車関連用品の販売、人材派遣業、ホテル経営業、飲食業及び塗料等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	60,108,533	5,916,422	17,397,606	83,422,563	-	83,422,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	132,929	74,578	702,739	910,247	(910,247)	-
計	60,241,463	5,991,001	18,100,346	84,332,811	(910,247)	83,422,563
セグメント利益	1,801,823	421,261	516,963	2,740,047	(616,134)	2,123,913
セグメント資産	16,933,079	3,972,401	12,545,534	33,451,016	3,374,056	36,825,072
その他の項目						
減価償却費	413,744	147,601	295,317	856,663	30,055	886,718
のれん償却費	-	926	23,581	24,507	-	24,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	599,897	143,517	471,418	1,214,833	19,656	1,234,490

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額 616,134千円には、セグメント間取引消去 36,902千円、全社費用 583,031千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額3,374,056千円は、本社管理部門に係る資産である。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額 (注)2
	石油関連 事業	ガス関連 事業	商品・サービス 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,967,658	5,704,877	19,394,734	83,067,270	-	83,067,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,970	79,382	893,245	1,104,599	(1,104,599)	-
計	58,099,629	5,784,259	20,287,979	84,171,869	(1,104,599)	83,067,270
セグメント利益	1,796,045	473,944	293,341	2,563,331	(617,579)	1,945,751
セグメント資産	16,659,083	3,702,912	11,876,090	32,238,086	3,222,307	35,460,393
その他の項目						
減価償却費	514,732	148,279	318,857	981,869	34,440	1,016,310
のれん償却費	8,333	2,026	23,965	34,324	-	34,324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,814,899	140,048	269,407	2,224,356	10,521	2,234,877

(注)1. 調整額は、以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 617,579千円には、セグメント間取引消去 35,367千円、全社費用 583,093千円が含まれている。全社費用は、主に親会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2)セグメント資産の調整額3,222,307千円は、本社管理部門に係る資産である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	12,598,779	石油関連事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。
2. 地域ごとの情報
該当事項なし。
3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
沖縄電力株式会社	11,164,779	石油関連事業
沖縄電力株式会社	39	ガス関連事業
沖縄電力株式会社	25,196	商品・サービス関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	480,518	-	480,518

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	926	23,581	-	24,507
当期末残高	-	2,778	47,163	-	49,941

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	石油関連事業	ガス関連事業	商品・サービス 関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	8,333	2,026	23,965	-	34,324
当期末残高	-	6,252	25,498	-	31,750

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	3,050.28円	3,395.01円
1株当たり当期純利益金額	413.40円	241.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,240,205	725,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,240,205	725,655
期中平均株式数(株)	3,000,000	3,000,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均 利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,987,000	6,735,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,644,961	1,660,370	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	193,995	210,265	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,085,706	3,519,607	1.2	平成28年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	588,117	645,751	3.1	平成28年～平成39年
合計	14,499,781	12,770,993	-	-

(注)1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	978,149	696,263	489,256	262,728
リース債務	176,298	132,465	93,357	45,436

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,163	518,204
受取手形	135,506	104,477
売掛金	2 7,302,792	2 5,491,947
商品	1,007,915	801,555
仕掛品	972	1,887
貯蔵品	1,854	1,533
前払費用	73,432	73,079
繰延税金資産	61,224	66,514
短期貸付金	208,686	243,458
未収入金	141,141	155,299
その他	136,090	145,621
貸倒引当金	17,091	13,731
流動資産合計	9,876,689	7,589,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 2,623,575	1, 4 2,472,646
タンク設備	1 293,854	1 351,760
構築物	1 464,289	1, 4 519,096
機械及び装置	1, 4 464,663	1, 4 572,637
船舶	0	0
車両運搬具	0	4 40,449
工具、器具及び備品	223,633	4 200,795
リース資産	58,195	52,856
土地	1 14,839,661	1 13,827,166
建設仮勘定	81,746	135,595
有形固定資産合計	19,049,620	18,173,004
無形固定資産		
ソフトウェア	19,474	20,014
その他	21,880	21,872
無形固定資産合計	41,355	41,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,199,515	1 1,400,875
関係会社株式	1 1,677,149	1,677,149
出資金	25,260	25,260
長期貸付金	60,442	53,785
長期未収入金	82,214	82,214
長期前払費用	5,555	2,012
繰延税金資産	345,305	239,632
長期差入保証金	1 636,465	1 672,511
その他	5,710	5,100
貸倒引当金	134,658	129,277
投資その他の資産合計	3,902,960	4,029,264
固定資産合計	22,993,935	22,244,155
資産合計	32,870,624	29,834,002

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 2 3,932,559	1, 2 3,200,718
短期借入金	1 8,987,000	1 6,735,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,216,829	1 1,122,238
1年内償還予定の社債	100,000	-
リース債務	23,113	22,047
未払金	2 699,127	2 715,808
未払費用	128,087	122,835
未払消費税等	16,981	83,452
未払法人税等	166,415	178,494
未払石油税	168,138	160,818
前受金	42,472	57,000
預り金	2 3,530,505	2 3,394,186
賞与引当金	85,496	87,323
その他	10,220	14,665
流動負債合計	19,106,946	15,894,590
固定負債		
長期借入金	1 2,529,867	1 2,130,689
リース債務	38,905	34,985
長期預り金	2 994,448	2 1,115,343
再評価に係る繰延税金負債	1,559,754	1,412,294
役員退職慰労引当金	3,199	3,199
偶発損失引当金	3,458	-
資産除去債務	21,761	31,316
固定負債合計	5,151,393	4,727,828
負債合計	24,258,339	20,622,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,000	1,050,000
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
資本剰余金合計	500,000	500,000
利益剰余金		
利益準備金	76,250	76,250
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	2,961,517	3,258,837
利益剰余金合計	5,037,767	5,335,087
株主資本合計	6,587,767	6,885,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,244	361,503
繰延ヘッジ損益	448	187
土地再評価差額金	1,817,721	1,965,180
評価・換算差額等合計	2,024,517	2,326,496
純資産合計	8,612,284	9,211,583
負債純資産合計	32,870,624	29,834,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 64,480,086	1 61,971,807
売上原価	1 59,882,530	1 57,104,467
売上総利益	4,597,555	4,867,340
販売費及び一般管理費	1, 2 3,235,860	1, 2 3,477,530
営業利益	1,361,695	1,389,810
営業外収益		
受取利息	1 5,874	1 5,992
受取配当金	1 154,477	1 663,103
貸倒引当金戻入益	4,771	8,740
雑収入	46,302	39,344
営業外収益合計	211,424	717,181
営業外費用		
支払利息	1 184,061	1 165,996
社債利息	1,847	451
雑損失	8,865	7,878
営業外費用合計	194,774	174,327
経常利益	1,378,345	1,932,664
特別利益		
固定資産売却益	249	-
国庫補助金収入	-	26,579
特別利益合計	249	26,579
特別損失		
固定資産除却損	42,114	11,183
固定資産売却損	32,007	244
投資有価証券評価損	861	-
減損損失	-	1,050,006
特別損失合計	74,983	1,061,433
税引前当期純利益	1,303,611	897,810
法人税、住民税及び事業税	370,601	464,459
法人税等調整額	44,165	44,530
法人税等合計	414,766	508,989
当期純利益	888,844	388,820

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	2,164,172	5,790,422
当期変動額						
剰余金の配当					91,500	91,500
当期純利益					888,844	888,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	797,344	797,344
当期末残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	2,961,517	6,587,767

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	159,720	826	1,817,721	1,976,615	7,767,037
当期変動額					
剰余金の配当					91,500
当期純利益					888,844
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,523	378	-	47,902	47,902
当期変動額合計	47,523	378	-	47,902	845,247
当期末残高	207,244	448	1,817,721	2,024,517	8,612,284

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	2,961,517	6,587,767
当期変動額						
剰余金の配当					91,500	91,500
当期純利益					388,820	388,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	297,320	297,320
当期末残高	1,050,000	500,000	76,250	2,000,000	3,258,837	6,885,087

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	207,244	448	1,817,721	2,024,517	8,612,284
当期変動額					
剰余金の配当					91,500
当期純利益					388,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,258	260	147,459	301,978	301,978
当期変動額合計	154,258	260	147,459	301,978	599,298
当期末残高	361,503	187	1,965,180	2,326,496	9,211,583

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの……総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法……時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……移動平均法による原価法

貯蔵品……最終仕入原価法

仕掛品……個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物: 3～40年

タンク設備: 6～40年

構築物: 7～40年

機械及び装置: 2～19年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規に基づく当期末要支給額の全額を計上している。

なお、平成16年4月1日の役員処遇内規の改訂により、改訂時における当期末在任の役員退職慰労金相当額を役員退職慰労引当金として計上している。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利通貨スワップについて、一体処理(特例処理、振当処理)の要件を充たしている場合には一体処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を、採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ヘッジ方針

資金調達に伴う為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で利用することに限定している。

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジについては、ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断している。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件がほぼ一致している場合は、ヘッジに高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えている。

また、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,607,712千円	1,457,801千円
タンク設備	54,333	49,606
構築物	105,930	134,543
機械及び装置	28,461	43,570
土地	13,679,707	12,697,745
投資有価証券	790,505	948,742
関係会社株式	95,404	-
長期差入保証金	156,477	158,102
計	16,518,533	15,490,112

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
買掛金	3,509,703千円	2,861,308千円
短期借入金	8,987,000	6,735,000
1年以内返済予定長期借入金	1,216,829	1,122,238
長期借入金	2,529,867	2,130,689
計	16,243,399	12,849,235

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,713,299千円	1,520,276千円
長期金銭債権	46,242	41,985
短期金銭債務	3,606,534	3,548,635
長期金銭債務	108,893	107,893

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東亜運輸株 (借入債務)	500,000	250,000

4 国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	13,999千円	19,954千円
構築物	-	755
機械装置	22,062	949
工具器具備品	-	1,141
車両運搬具	-	79,889
計	36,062	102,690

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	16,413,690 千円	16,357,310 千円
仕入高	950,048	949,727
その他	1,051,678	1,165,297
営業取引以外の取引高	205,721	697,915

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
配達費	542,388 千円	542,182 千円
給料及び賞与	642,277	656,468
賞与引当金繰入額	67,199	66,840
諸手数料	553,709	700,701
減価償却費	411,865	465,162

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関連会社株式144,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,533,149千円、関連会社株式144,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	32,122千円	36,052千円
賞与引当金否認	29,752	28,196
未払事業税	12,184	20,405
偶発損失引当金否認	1,203	-
役員退職慰労引当金否認	1,113	1,008
減価償却限度超過額	453,354	406,272
減損損失否認	42,632	364,644
その他	136,054	120,028
繰延税金資産小計	708,418	976,608
評価性引当額	174,660	486,481
繰延税金資産計	533,758	490,127
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	110,615	166,315
その他	16,612	17,665
繰延税金負債計	127,227	183,980
繰延税金資産の純額	406,530	306,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日現在)	当事業年度 (平成27年3月31日現在)
法定実効税率	37.2%	34.80%
(調整)		
受取配当金のうち益金に算入されない項目	4.0	25.05
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.64
住民税均等割等	0.5	0.77
評価性引当額	2.9	40.39
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	5.20
復興特別法人税分の税率差異	0.2	-
その他	0.1	0.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8	56.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来約34.80%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.29%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.51%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,359千円減少し、法人税等調整額が46,715千円、その他有価証券評価差額金が17,365千円、繰延ヘッジ損益が9千円増加している。

また、再評価に係る繰延税金負債は147,459千円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		沖縄電力(株)	118,988	517,002
(株)沖縄銀行	76,613	386,129		
(株)琉球銀行	85,100	146,797		
沖縄セルラー電話(株)	30,000	104,850		
大栄空輸(株)	2,400	66,230		
琉球海運(株)	30,000	30,000		
JXホールディングス(株)	58,827	27,190		
琉球放送(株)	3,500	22,855		
琉球朝日放送(株)	500	17,329		
那覇新都心(株)	200	10,000		
(株)沖縄ソフトウェアセンター	200	10,000		
その他35銘柄	208,655	62,490		
計	614,983	1,400,875		

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の 種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,623,575	146,824	46,864 (21,948)	250,889	2,472,646	4,235,317
	タンク設備	293,854	102,862	8	44,947	351,760	1,179,981
	構築物	464,289	114,584	4,621 (2,012)	55,156	519,096	1,599,804
	機械及び装置	464,663	216,949	1,445	107,529	572,637	1,699,253
	船舶	0	-	-	-	0	14,225
	車両運搬具	0	44,758	-	4,309	40,449	6,007
	工具、器具及び備品	223,633	44,746	10,829 (7,747)	56,755	200,795	483,094
	リース資産	58,195	20,218	1,672	23,884	52,856	51,621
	土地	14,839,661 [3,377,475]	3,857	1,016,352 (1,014,941)	-	13,827,166 [3,377,475]	-
	建設仮勘定	81,746	135,595	81,746	-	135,595	-
	計	19,049,620	830,397	1,163,541	543,471	18,173,004	9,269,305
無形固定資産	ソフトウェア	19,474	4,900	-	4,360	20,014	7,326
	その他	21,880	18,281	5,500	12,789	21,872	-
	計	41,355	23,181	5,500	17,150	41,887	7,326

(注)1.「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上である。

2.「当期期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金である。

3.当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

土地:賃貸等資産1,014,941千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	151,749	3,600	12,340	143,009
賞与引当金	85,496	87,323	85,496	87,323
役員退職慰労引当金	3,199	-	-	3,199
偶発損失引当金	3,458	-	3,458	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3)【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	沖縄県浦添市西洲二丁目2番地3 株式会社りゅうせき 本店 管理本部秘書室 なし なし なし なし
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	なし なし なし なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、那覇市において発行する沖縄タイムス及び琉球新報に掲載する。
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から報告書提出までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第63期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日沖縄総合事務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第64期中)(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)平成26年12月26日沖縄総合事務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 りゅうせき
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大竹 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせき及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

株式会社 りゅうせき

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大竹 栄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有川 勉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社りゅうせきの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社りゅうせきの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。